



脱炭素アクションプラン 2025(新中期経営計画)

ベステラ株式会社
東証プライム(証券コード:1433)

目次

1. 初年度の振り返り

2. 事業環境分析

3. 脱炭素アクションプラン2025 基本方針

①脱炭素解体ソリューション

②DXプラントソリューション

③人事戦略

1. 初年度の振り返り

- 2024年1月期業績
- 主要施策実績



初年度の振り返り 2024年1月期業績

2024年1月期は、前期の赤字を解消しV字回復となりました。売上高は、順調な人員採用による組織体制強化の結果、工事が前倒しで進捗し、過去最高額を達成しました。

単位: 百万円

	2023年 1 月期 実績	2024年 1 月期 実績	2024年 1 月期 計画	達成率
売上高	5,458	過去 最高 9,394	7,800	120.4%
脱炭素解体 ソリューション	5,143	9,049	7,200	125.7%
DXプラント ソリューション	314	345	600	57.6%
営業利益	▲215	246	510	48.4%
当期純利益	▲64	231	400	57.8%
ROE	▲1.5%	5.5%	8.0%	—
EPS	▲7円	26円	45円	—

初年度の振り返り 主要施策実績

主要施策	実施内容
営業活動の強化	・新規元請案件の獲得 ・倉敷事務所開設 → 西日本の拡充 ・AIツール導入による見積精度の向上
採用活動の強化	・計画未達ではあるものの過去最高の採用数（13名純増） ・教育プログラムの改善 → 経営理念・経営計画の従業員への浸透 ・ナレッジマネジメント実施 → 工事技術・営業のデータベース作成による知識共有 ・福利厚生の見直し → 健康と安全に配慮した働きやすい環境確保 ・資格取得推進制度の拡充 ・みらい事業部の立ち上げ
M&Aによる規模拡大	・オダコーポレーション(株)、(株)TOKENの子会社化
DXの推進	・クレーンレール検査ロボットの実証実験 ・オートデスク(株)との協業 → AUSE新機能の開発 ・サイバーセキュリティ体制の強化
コーポレートガバナンス体制の強化	・監査等委員会設置会社への移行
環境経営の推進	・TCFD提言に基づくシナリオ分析と戦略策定

2. 事業環境分析

- アクションプラン策定の背景
- 事業環境(国内)
- 事業環境(業界)
- 事業環境の変化に対する当社の強み

アクションプラン策定の背景

変わらない価値観

企業理念

柔軟な発想と創造性、それを活かした技術力により地球環境に貢献します。

我々の使命

BEST（最高の）TERRA（地球）の実現

高度循環型社会（静脈産業発展）への貢献

ビジネスコンセプト

つくった人には壊せない（新たな発想）

プラント解体に特化したオンリーワン企業

持たざる経営

考慮すべき外部環境

事業環境（国内）

脱炭素化社会へのシフト

社会資本の老朽化
少子高齢化による内需の縮小

原発の再稼働

事業環境（業界）

分離発注の増大

情報化施工への対応

脱炭素に配慮した工事への
新たなニーズ
(環境配慮、再資源化率等)



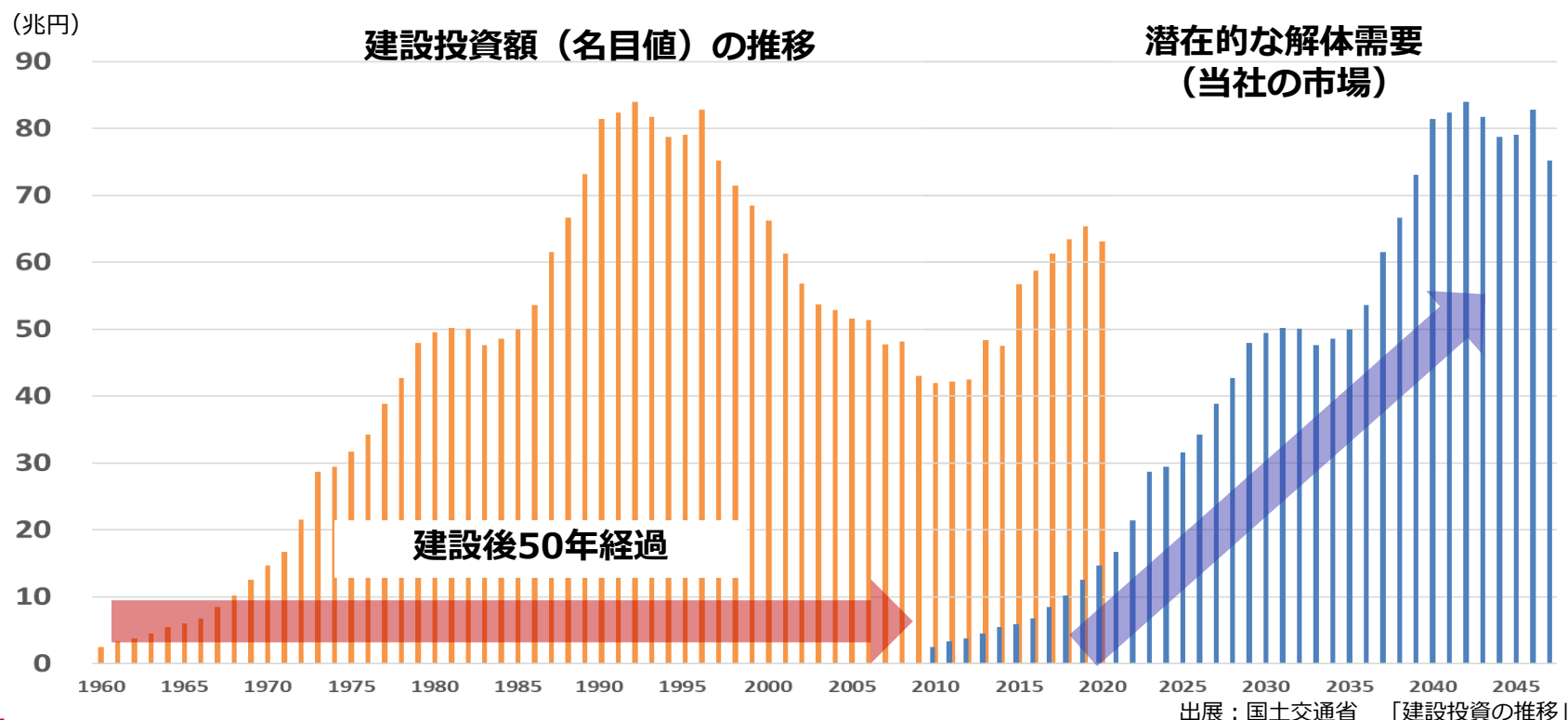
事業環境(国内)

日本の解体市場は今後も加速度的に拡大すると推測されます。

今後30年間で建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に増加します

プラントも同様に1960年代の高度成長期以降に建設された設備が急速に老朽化します

自然エネルギー事業への転換による企業の再編等により、解体・更新が増加します



事業環境(国内)

政府も高効率化に向けたプラント業界の再編や再構築を推進しています。

(脱炭素化に向けた設備の廃止措置)

2050年 カーボンニュートラル宣言

1

日本は温室効果ガスの排出実質ゼロ(カーボンニュートラル)、さらには過去に大気中に排出されたCO2の削減(ビヨンド・ゼロ)をにかけています。運輸、製造業、電力業界をはじめとする様々な業界で技術革新が促され、税制面でも企業に対して強力な後押しがなされることがです。

様々な設備の刷新が行われ、解体市場の拡大が予想されます

(政府のエネルギー関連政策)

「第6次エネルギー基本計画」の閣議決定

2

政府は、温暖化対策に関する国際的な枠組み「パリ協定」を受けて、「第6次エネルギー基本計画」を作成し、2030年のエネルギーミックス水準実現を目指します。

3E+S(自給率、コスト、温室効果ガス排出量、安全性)の原則の下に、発電設備の総合的な見直しを推進しています。

発電所の解体工事が多くなり、当社の市場が拡大すると予想されます

事業環境(業界)

電力



市場規模

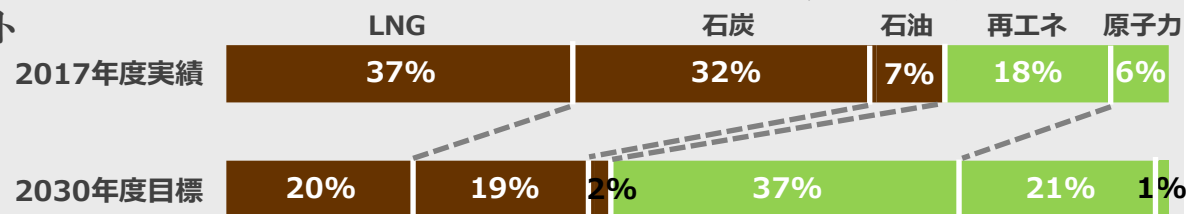
約13兆円
(自社試算)

2030年へ向けたエネルギーミックスが大幅に見直され、化石燃料エネルギー設備の廃止措置が大幅に見込まれます

火力 : 2030年までに低効率な石炭火力発電所を9割削減

原子力 : 原発60基中、稼働中は10基、24基の廃炉が決定

再生可能エネルギー : 化石燃料エネルギーの大幅減少により非化石ヘシフト



水素・アンモニア

製鉄



市場規模

約2兆円
(自社試算)

企業再編、老朽化が進み、重複した設備の撤去や改修が必要となっております

JFEスチール(川崎製鉄×日本鋼管)

・2023年度にも、京浜の製鉄・製鋼、熱延工程を休止

日本製鉄(新日鐵住金×日新製鋼)

・製鉄所組織を統合・再編成、6製鉄所体制へ
高炉5基(呉2、和歌山1、小倉1、鹿島1)休止

出典：各社IR資料

2006年度
粗鋼生産量
116.2百万t
↓ 17.7%減
2021年度



事業環境(業界)

石油・石油化学



市場規模

約8兆円
(自社試算)

多くのコンビナートは高度経済成長期に建造されており、国際競争力・生産能力過剰の観点から設備の高度化や再編等が進みます

設備老朽化：14コンビナートからなるエチレンプラント、

2022年には、半数が稼働年数50年以上に

シェールガス革命：米国は安価なエタンでエチレン生成、

日本は価格変動大きいナフサが主流

国際競争：中東の化学産業への投資拡大

中国のプラント新設、生産規模拡大

業界再編：JXTG HD(東燃ゼネラル石油を合併)

出光興産(昭和シェル石油と経営統合)

2020年度

6,162
千トン

4,100
千トン

生産能力

内需

出典：石油化学工業協会

その他製造業



市場規模

約20兆円
+ α (自社試算)

各種製造業は、第4次産業革命と呼ばれるテクノロジーの進化や国内需給の変化による事業合理化の影響で、設備の刷新、解体が予想されます

ガス：天然ガスパイプラインへの変換、湾岸地域への再編

自動車、EV：電気自動車による内燃機関の縮小、自動運転の確立

物流 AI、ICT：工場の自動化、ロボット導入による人手不足の解消

5G：製造業が5Gに最も関心の高い業種。5G実装で業務の効率化、新たな付加価値の創出

感染症対策：リモート技術、遠隔操作による無人化

事業環境（国内・業界）の変化に対する当社の強み

考慮すべき外部環境

事業環境（国内）

脱炭素化社会へのシフト

社会資本の老朽化
少子高齢化による内需の縮小

原発の再稼働

事業環境（業界）

分離発注の増大

情報化施工への対応

脱炭素に配慮した工事への
新たなニーズ
(環境配慮、再資源化率等)

当社の強み

プラント專業としての
ポジション優位性
豊富な工事実績

技術力
脱炭素解体®、特許工法、
技術開発、DXへの取り組み
→持たざる経営

業務提携効果
静脈産業全体へのソリューション力

信用力
解体専門工事会社のニーズに
対応できる健全な企業力

プラント解体トータルマネジメント
工法提案、環境関連法規制等の対応、
有価物の購買力、産廃の適正処理、
施工会社の動員力等

事業環境(業界)の変化に対する当社の強み

分離発注拡大での強み

(信用力・安全性・環境への配慮)

施主が解体専門会社に工事を発注する際、新規 取引先としての信用力が問題となるケースも多く、あらゆる法規制に対応し、各プラントの高い安全基準を満たす企業に発注する必要があります。直接発注するなら、当社のような信用力の高い上場企業、工事自体の安全性だけではなく、環境への安全性も高い技術を有する企業が求められています。

(解体専門・コンプライアンス)

従来のプラント解体工事は、新たな設備の建設工事と同時に、解体と建設をまとめて施主が発注するケースが多くありました。更新を伴わない解体工事の増加、様々な法規制に伴う解体工事の難易アップにより、解体工事は当社のような専門工事会社に発注するケースが増加しています。

情報化施工での強み

少子高齢化による建設業界での人手不足等により、我が国では情報化施工への取り組みが業界の課題となっています。これまで当社は、溶断ロボットの開発・実用化、3D計測技術の解体工事への活用に成功し、これからも更なる応用技術開発に取り組んでまいります。

脱炭素に配慮した工事への新たなニーズ

施主であるメーカー各社は、今後、製造過程だけではなく、工事においても、環境への配慮や再資源化率の向上を求めるようになってきています。当社は独自の工法開発、および静脈産業内におけ様々な業務提携先との協業により、CO2排出量削減等の環境に配慮した解体工事の提案、再資源化率の見える化・向上に取り組んでまいります。



3. 脱炭素アクションプラン2025 基本方針

- 基本方針
- 戦略的組織の新設
- 数値目標
- 人員計画
- 長期ビジョン
- 株主還元

基本方針

基本方針

脱炭素経営と企業風土の変革による収益力の向上

事業環境の変化を機会と捉え、脱炭素経営を推進し、企業風土を変革することにより、収益力の向上を図るとともに、**本期間を“新たな成長への転換点”と位置付ける。**

数値目標

- ・ 2026年1月期の**売上目標を120億円**とする。
～当初計画の**売上目標100億円を上方修正**する～
- ・ 同期の**営業利益目標を12億円**とする。
～当初計画の**営業利益目標10億円を上方修正**する～
～将来の投資としての性質を持つ費用（研究開発費、人件費等）は積極的に計上する～
- ・ 同期のROEを13%以上とする。
- ・ 同期の工事監督員数を92名へ増員修正する。

重点戦略

- ①脱炭素解体ソリューション（工法によるイノベーション）
- ②DXプラントソリューション（IT活用によるイノベーション）
- ③人事戦略（さらなるイノベーションを産み出す土台）

戦略的組織の新設

基本方針

脱炭素経営と企業風土の変革による収益力の向上

新設組織

脱炭素事業推進部

脱炭素経営を通じて企業価値・ブランドの向上を実現する

推進事業

①脱炭素解体®に資する工法開発

リンゴ皮むき工法、風車の転倒解体に続く脱炭素解体工法の開発

②解体工事のリユース・リサイクル率↑・GHG排出量↓・可視化

脱炭素解体の要素技術の確立とトレーサビリティ確保による付加価値創出

③脱炭素経営に紐づいた新規ビジネスの創出

プラント解体工事から派生する工事以外のビジネスを生み出す

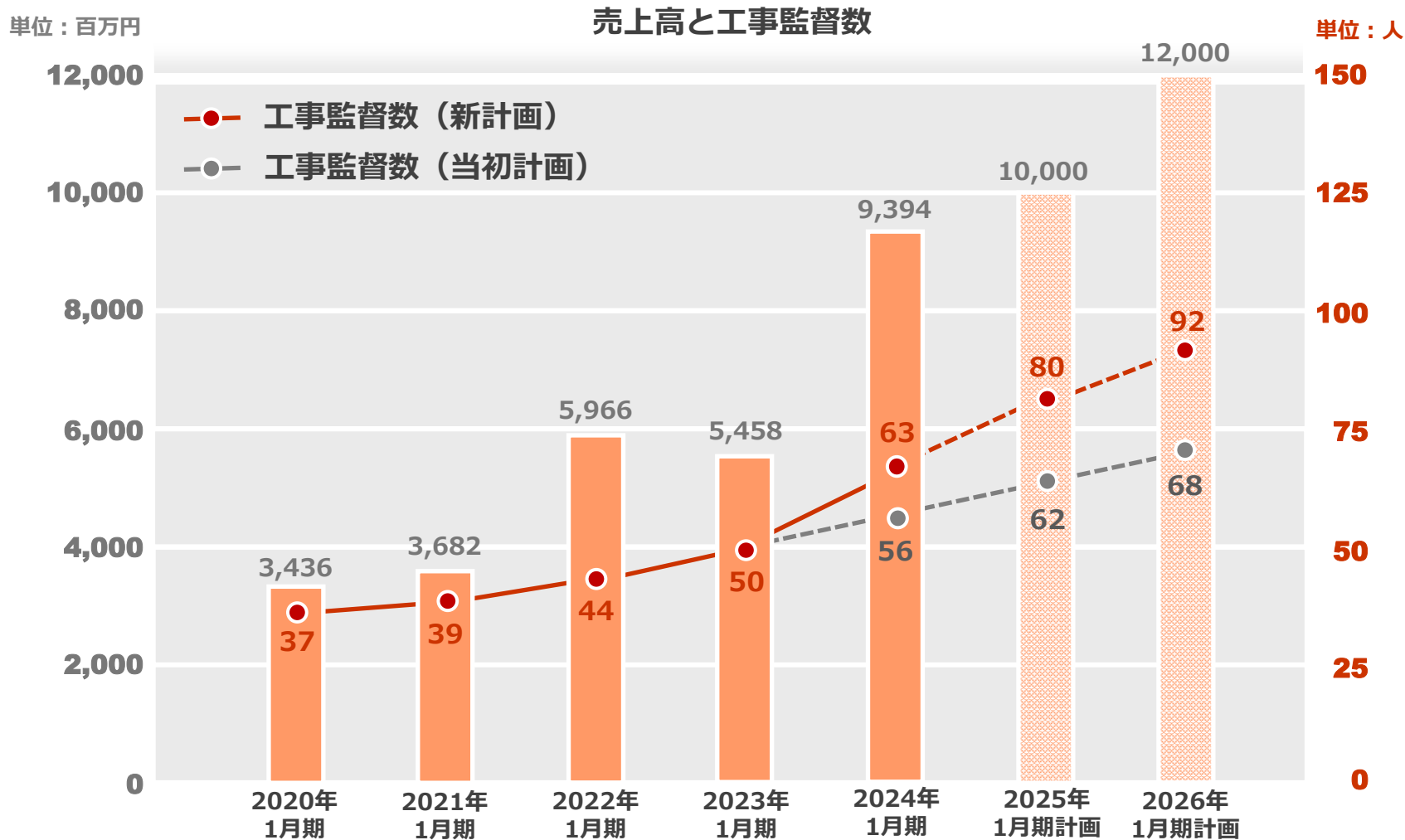
数値目標

- ①2024年1月期の売上は、プラント解体市場の拡大に伴う工事需要の増加に応えるための体制強化の結果、工事が順調に進捗し、2025年1月期の当初計画値89億円を前倒して達成
- ②DX事業の未達分を本業である工事業で補填
- ③2025年1月期の利益予想は、売上規模拡大による利益の安定化を図る目的で受注した低利益工事の影響や、人材採用への先行投資を優先し、営業利益を420百万円、当期純利益を350百万円に変更

	2024年1月期			2025年1月期			2026年1月期		
	当初計画 21/3/12 発表	現計画 22/12/8 発表	実績	当初計画 21/3/12 発表	現計画 22/12/8 発表	新計画	当初計画 21/3/12 発表	現計画 22/12/8 発表	新計画
売上高	7,800	7,800	① 9,394	8,900	10,000	10,000	10,000	12,000	12,000
脱炭素解体 ソリューション	—	7,200	② 9,049	—	8,000	② 9,512	—	9,000	② 11,000
DXプラント ソリューション	—	600	345	—	2,000	488	—	3,000	1,000
営業利益	720	510	246	870	800	③ 420	1,000	1,200	1,200
当期純利益	552	400	231	650	600	350	752	880	880
ROE	11.0%	8.0%	5.5%	12.0%	10.0%	7.8%	13.0%	13.0%	13.0%
EPS	67円	45円	26円	—	68円	39円	91円	99円	99円

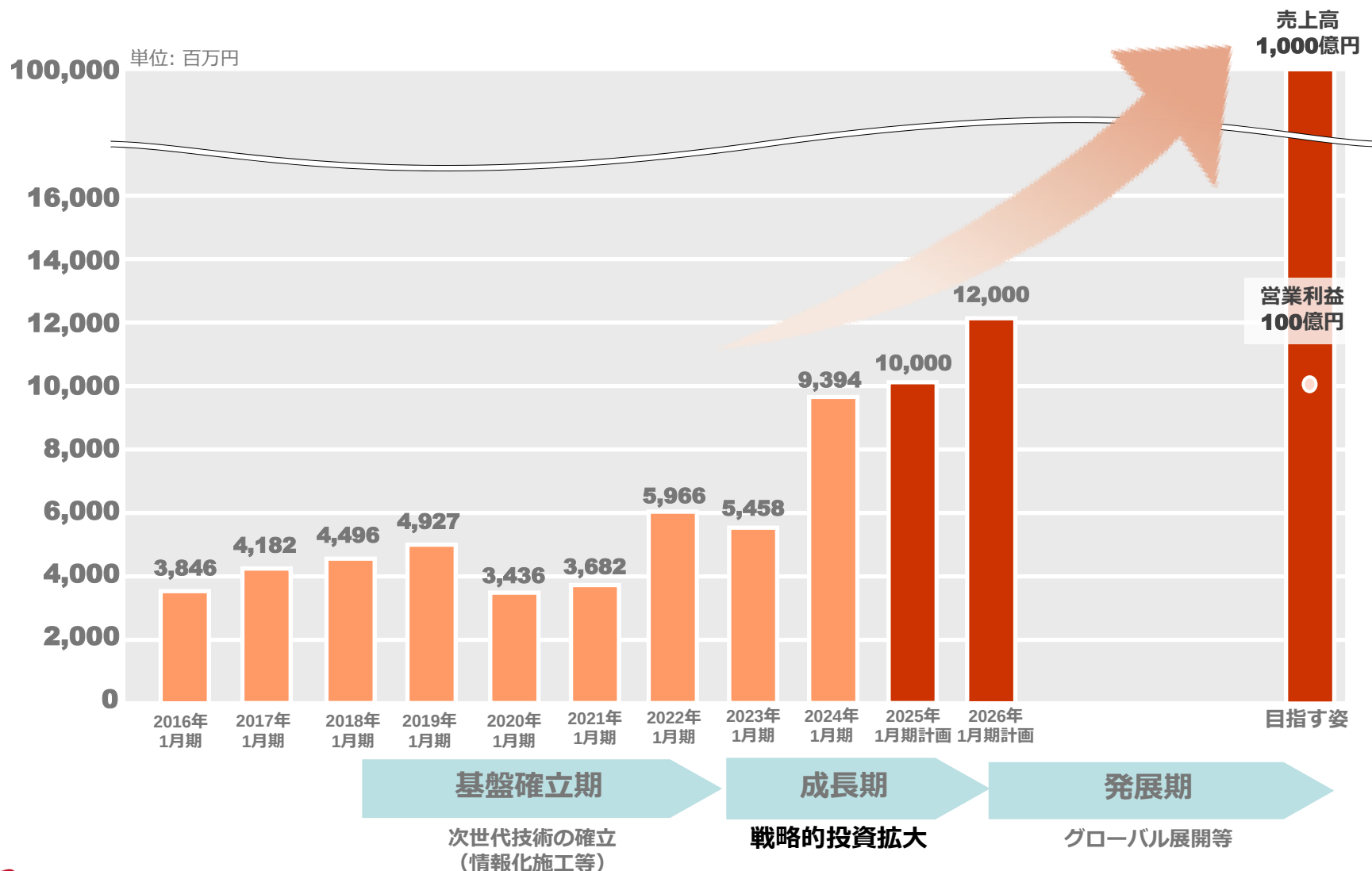
人員計画

工事監督の採用を積極的に進め、将来への投資とします。



長期ビジョン ～当社の目指す目標～

可能な限り早く、**売上1,000億円** **利益100億円**を目指します。



株主還元

最終利益に対しての資源配分方針(目安)

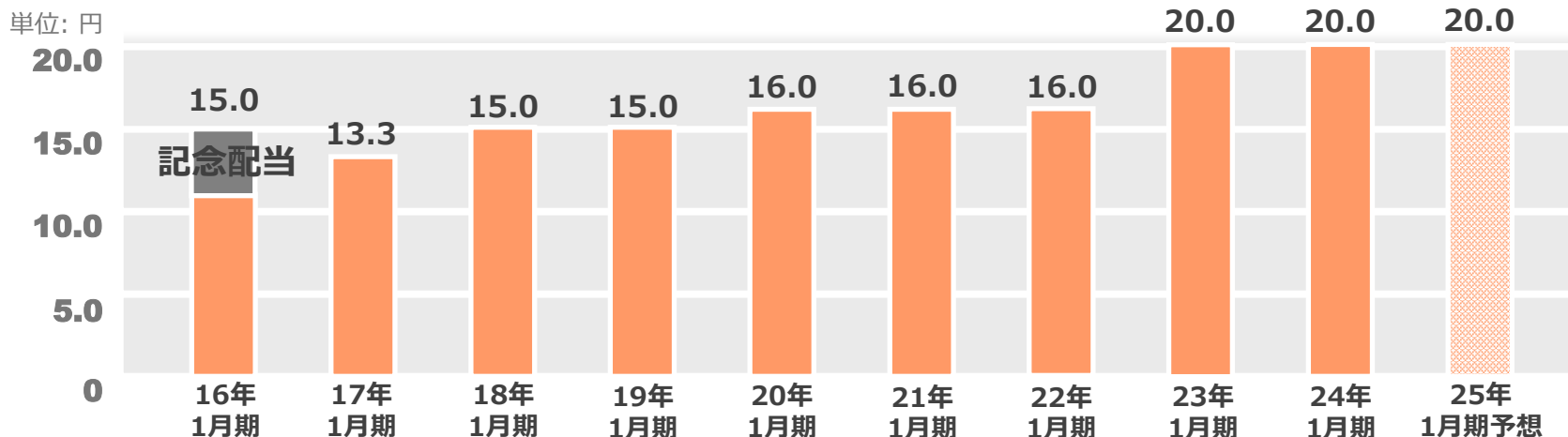
- ① 「将来の成長への投資」
- ② 「事業基盤強化のための内部留保」
- ③ 「配当性向40%を目安として株主様への利益還元」

成長投資

人材投資 (採用費用、教育費用)
技術開発投資 (工法開発、ロボット・ソフトウェア開発)
戦略的事業投資 (M & A 費用)

合理的な配分

配 当



※配当額は、株式分割後の金額で計算しております。(2016年2月1日に1:2、2017年2月1日に1:3の株式分割を実施)

株主還元

株主優待

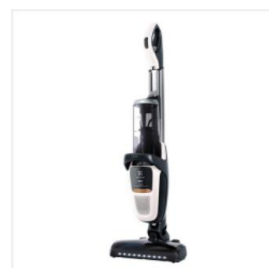
■内容

「ベステラ・プレミアム優待倶楽部」サイトにおいて、食品、銘酒、電化製品、雑貨など約5,000種類の優待商品からお好きな商品や、他のプレミアム優待倶楽部導入企業の優待ポイントと合算が可能な共通株主優待コインと交換可能

■対象となる株主様

毎年1月31日現在の株主名簿に記載された5単元(500株)以上をご所有の株主様

【優待商品の例】



※写真はイメージです。また、優待商品は変更になる場合がございます。

保有株式数	株主優待内容 (1point≒1円)	配当利回り	優待利回り	総合利回り
500株～	3,000point	1.96%	0.59%	2.54%
600株～	5,000point		0.81%	2.77%
800株～	10,000point		1.22%	3.18%
900株～	15,000point		1.63%	3.58%
1,000株～※	30,000point		2.93%	4.89%
5,000株～	40,000point		0.78%	2.74%

※優待の総合利回りのピークポイントが1,000株になるように設計

※利回りは2024年1月31日時点の株価より算出



① 脱炭素解体ソリューション

脱炭素解体ソリューション

地球環境に配慮した各種解体工法を開発し、世界に先駆けた脱炭素解体を実現する解体ソリューションを提供します。

脱炭素解体®



無火気工法



転倒工法



有害物質の処理



風力発電設備解体



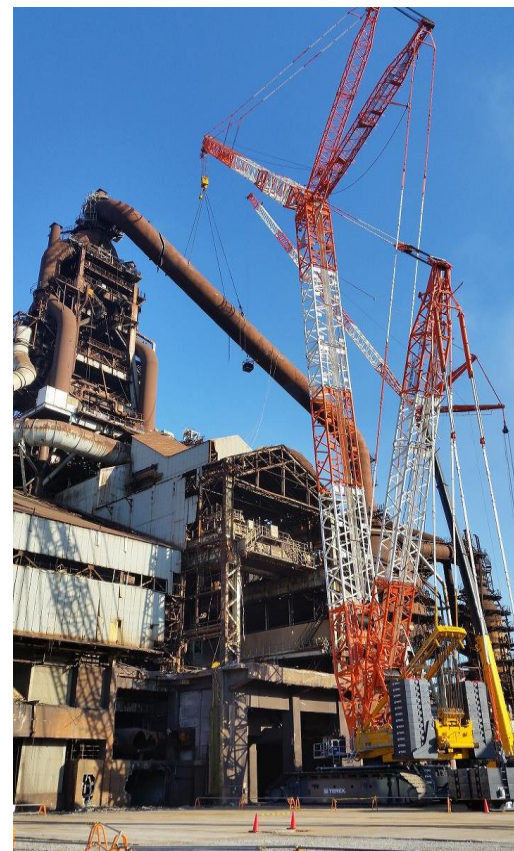
土壌汚染対策工事



ベストセラの脱炭素解体®

工期、コスト、安全性に優れ、競合優位性の高い解体工事を提供します。

ガスホルダーや石油タンク等の球形貯槽の解体において、リンゴの皮をむいていくように、外郭天井部の中心から渦巻状に切断するリンゴ皮むき工法をはじめ、環境に配慮した多彩な解体工法で、さまざまなプラントを解体します。

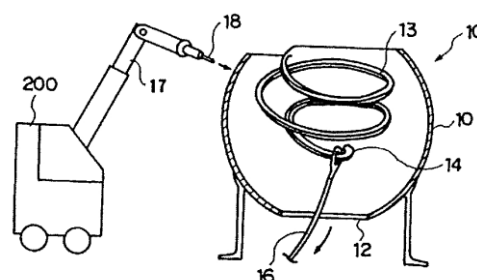


技術特許一覧

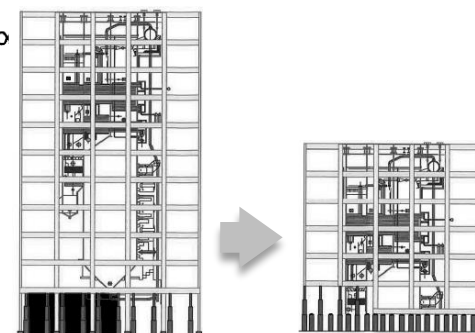
競争力のある特許工法による解体方法を提案し、実用化に繋げていきます。

取得済み特許	
タンク	大型貯槽の切断解体方法
	大型貯槽の解体方法
	大型貯槽の解体方法（リング皮むき工法の改良特許）※図1
ボイラ	ボイラの解体方法
	ボイラ及び支持構造物の解体方法 ※図2
	ボイラ解体方法
	ボイラの解体方法
	H鋼支持システム及びそれを用いた建造物の解体方法
煙突	煙突解体用足場装置及びその装置を用いた煙突解体方法
	鉄塔支持形煙突構造物の倒し方法
	集合型煙突解体用足場装置およびその装置を用いた集合形煙突の解体方法（国際出願）
クレーン	ゴライアスクレーンの解体方法
3D	三次元画像表示システム、三次元画像表示装置、三次元画像表示方法及びプラント設備の三次元画像表示システム
	作業用ロボット及び作業用ロボットを用いた警報システム
風車	発電用風車の倒し方法

取得済み特許	
その他	熱風炉の蓄熱炉の倒し方法
	磁気吸着車両の群移動体（共同出願・ロボット群龍）
申請中	
風車	基礎部を活用した搭状構造物の倒し方法（国際出願）
	塔型風力発電設備の解体方法（3件）
	洋上塔型風力発電設備の解体方法
変圧器	トランス解体方法並びにトランス解体用治具、及びトランス解体用切断装置（㈱日立プラントコンストラクションとの共同出願）
その他	配管の閉塞方法及び配管の切断方法（中国電力㈱との共同出願）
	土壌浄化システム及び土壌浄化方法（中国電力㈱との共同出願）



※図1 大型貯槽の解体方法（リング皮むき工法）



※図2 ボイラ及び支持構造物の解体方法

ベステラの転倒工法

安全配慮、工期短縮、コスト削減を実現する最も優れた解体工法である転倒工法を提案し、世界に先駆けた脱炭素解体を実現します。

転倒工法

ベステラの転倒技術

煙突・タワー・塔槽類等の鋼構造物には、堅固なコンクリート基礎部とアンカーボルトにより固定されており、重心となる転倒軸が存在します。当社の転倒工法は、転倒軸を綿密に計算し、コンクリート基礎部を切断することで、転倒方向を確実に制御し、予め定めた方向へ安全に転倒することができる優れた工法です。更に大型クレーンの回送や組み立てなどで生じるコスト削減・工期短縮も可能であり、通常のクレーンで吊り取りしながら解体する工法に比べ最大で10分の1までCO2排出量の削減が可能です。



対象物	転倒工法特許
鉄塔・煙突	鉄塔支持形煙突構造物の倒し方法
風車・タワー	発電用風車の倒し方法
その他	熱風炉の蓄熱炉の倒し方法



風力発電設備解体①

国内陸上風力発電設備の解体工事において、当社が保有する特許技術「解体工法」の実施許諾契約を㈱日立パワーソリューションズと締結しました。両社の技術を組み合わせ、風力発電設備解体市場の取り込みを強化してまいります。

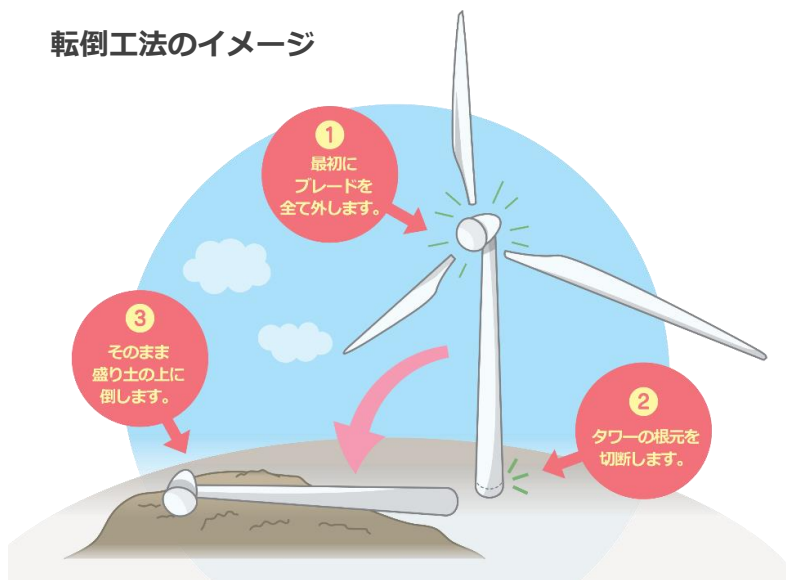
🔗 株式会社 日立パワーソリューションズ

- ・日立グループとしての実績
- ・風力発電設備に関する豊富な技術
- ・発電プラント設計・保守の高度な技術



- ・独自の解体工法、ノウハウ
- ・プラント解体の豊富な施工実績
- ・環境関連工事の豊富な実績

転倒工法のイメージ



※図は㈱日立パワーソリューションズ提供

脱炭素解体の実現

風力発電設備解体
市場の取り込み

優位性の確立

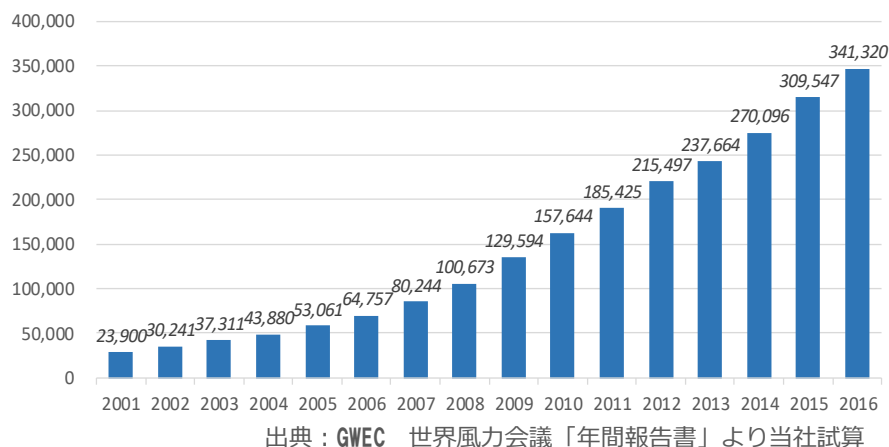
①工期短縮 ②CO2排出量削減 ③安全性



風力発電設備解体②

風力発電設備の解体需要増加、環境に配慮した自然エネルギー事業の拡大を背景に、他社に先駆けて解体工法を特許として開発しました。秋田県および長崎県五島列島、鷹島で転倒工法による解体を行いました。

世界の風量発電基数



発電用風車の容量と寿命

- 世界での風力発電量は486,790MWで毎年約20%の増加で推移し(陸上約340,000基、洋上約4,000基)発電量の多い洋上型風力にシフトしております。
- 国内でも同様に2021年末2,574基あり、ほとんどが陸上型ですが洋上型風力へシフトしております。
- 一方、陸上型の耐用年数は15～20年程で初期に設置された発電用風車は使用限界がきております。
- さらに、落雷・台風などにより破損や致命的な故障が起きて解体が必要となっている機体も相当数発生していると想定されます。



マトリョーシカ式工法



転倒工法



タワークレーン工法

脱炭素解体への取り組み

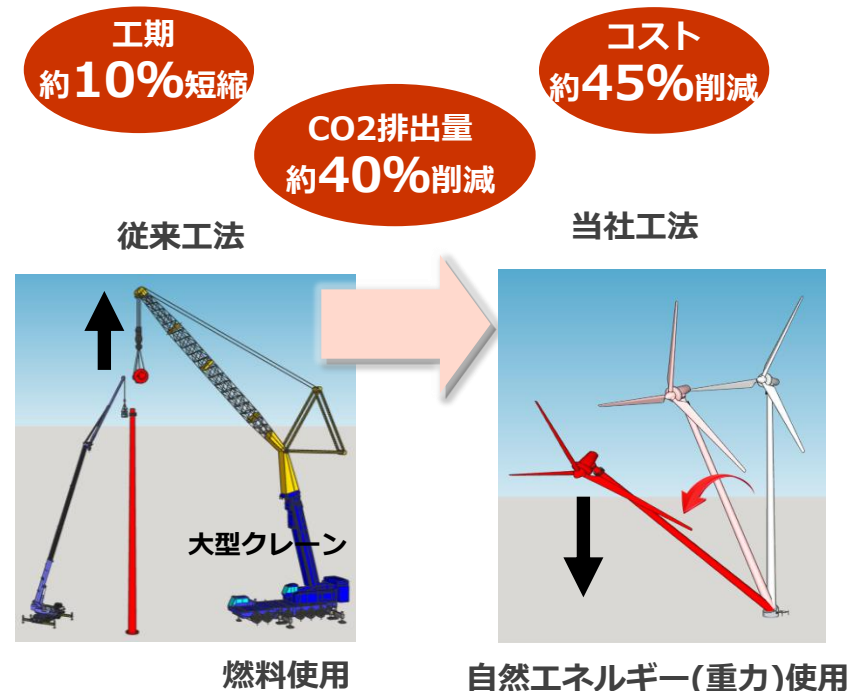
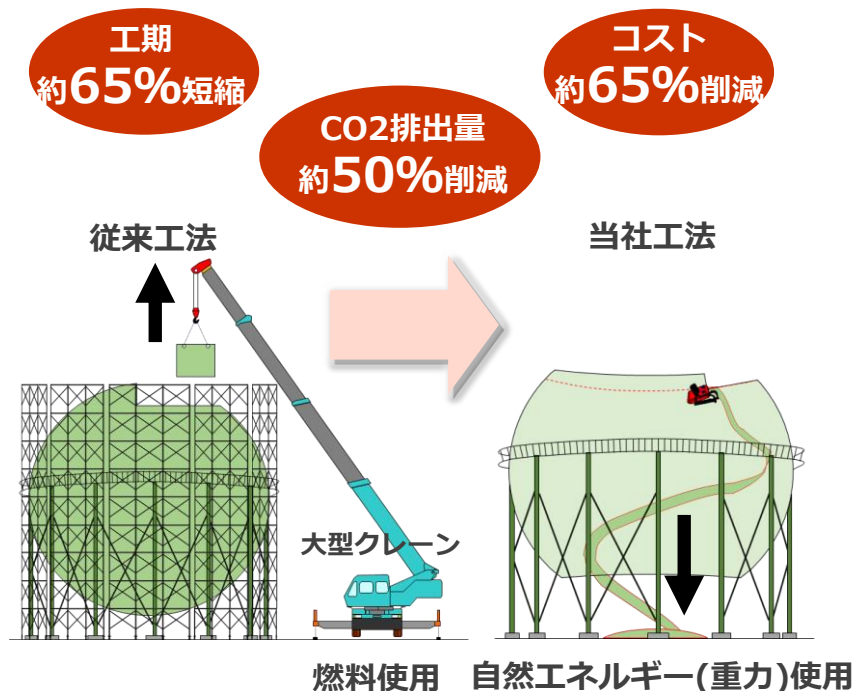
持続可能社会の実現(SDGs)に向けて、当社は環境面に配慮した解体工法を開発しております。自然エネルギー(重力)を利用することで、大型重機の使用を最小化し、高い安全性の確保、工期短縮に伴うコスト、CO2排出量の大幅削減を実現しております。

■ リンゴ皮むき工法

ガスホルダーや石油タンク等の球形貯槽の解体において、リンゴの皮をむいていくように、外郭天井部の中心から渦巻状に切断する工法

■ 転倒工法

風力発電設備において、タワー基礎部(コンクリート部分)を切断し、転倒する工法。転倒軸が明確なため、転倒方向の正確なコントロールが可能



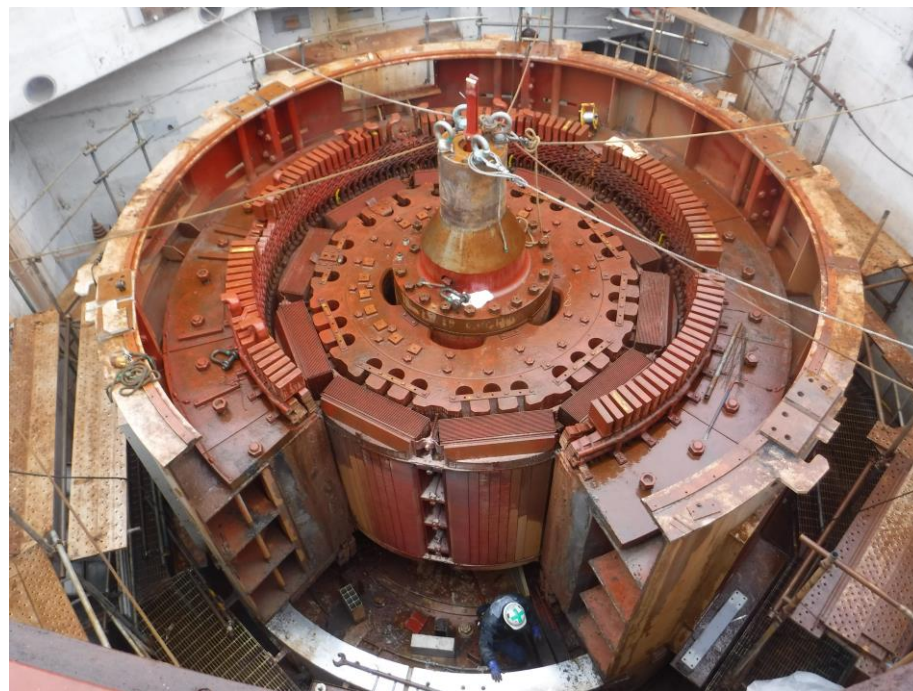
ベステラの無火気工法

火気を使用しない「無火気工法」により、数々の工事実績を重ねています。

無火気工法



大型変圧器（トランス）



大型電気機器

特殊なノウハウにより、大型の設備を、業界常識を超える厚みで切る事が可能となっております。また、本工法に使用する新たな切断刃の開発も行っています。

火気使用が限定されるプラント構内の解体作業や有害物質 (PCB) 含有の変圧器 (トランス) 等の解体作業において需要が高く、今後は原子力発電所の廃炉においても活用が期待できる工法となっております。

PCB含有塗膜の市場規模(推計)

昭和41年～昭和49年までに建設又は塗装の塗替えが行われた調査対象施設の内、PCB塗膜の適正処理が必要となるものは約900億円(全体の1%)程度と推計され、今後民間の調査により需要の拡大が見込まれます。

PCB含有塗膜の調査対象

昭和41年～昭和49年までに建設又は塗装の塗替えが行われ、屋外に設置されたものが調査対象



化学プラント



石油貯蔵タンク



ガスタンク

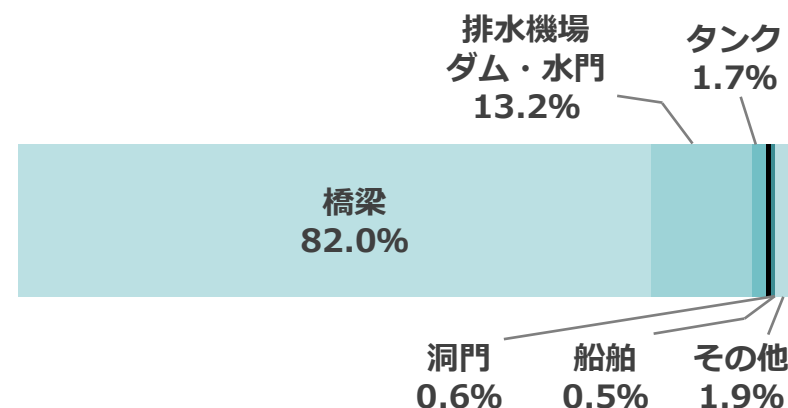


橋梁

※上記以外に、洞門・排水機場・水門・船舶も対象

PCB含有塗膜の現状

環境省による調査対象施設数の把握は地方自治体の保有する公共構造物に偏りが見られ、民間構造物については今後増加するものと考えられます。



調査済み対象施設については、**全体の1%程度**が適正処理が必要となる5,000mg/kg超のPCB濃度との結果が得られていることから、民間対象施設に関しても同水準の対象施設が適正処理の必要性が出てくるものと推測されます。

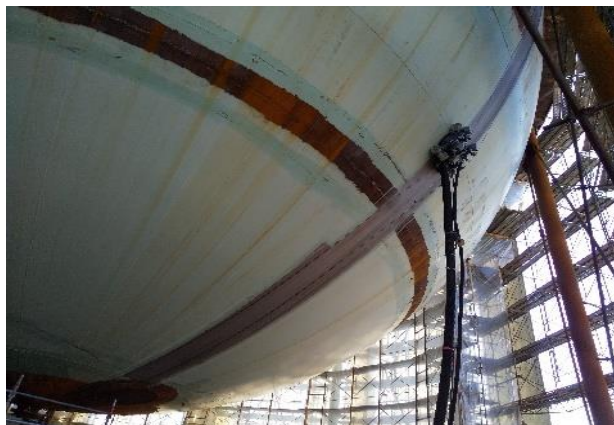
出典：環境省 PCB含有塗膜調査について

ブラストマシンによるPCB含有塗膜剥離

球形ガスホルダーの解体時における表面塗装剥離作業において、三谷産業㈱と業務提携契約を締結しました。三谷産業㈱の保有するショットブラスト(表面塗装剥離)技術と当社の解体技術の融合により、除去が困難なPCB含有塗膜を安全に除去する技術を確立し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



球形ガスホルダー（上半球ブラスト済み）



三谷産業ブラストマシンによる剥離



職人によるブラスト剥離

ブラストマシンによる有害物の適正処理ステップ

飛散防止

ショットブラスト
表面処理

ロボット
による
ブラスト施工



アスベスト除去技術と市場の取り込み

2022年4月1日よりアスベスト関連法令が改正され、建築物等の解体工事におけるアスベスト飛散防止対策が強化されています。当社はアスベスト除去市場の拡大を見込み、アスベスト除去の高度な技術を持つ(株)矢澤をグループ会社化しております。

主な改正内容と施行時期		
令和3年4月1日施行	令和4年4月1日施行	令和5年10月1日施行
- 対象建材の拡大 - 作業基準、罰則の拡大	- 石綿含有の事前調査 - 事前調査結果の都道府県等への報告	建築物の事前調査を行う者の資格要件

原則すべての解体・改修工事が事前調査の対象

(株)矢澤のグループ会社化
アスベスト除去技術の内製化

元請顧客への接点拡大

アスベスト除去市場の取り込み

アスベスト含有民間建築物
年度別解体棟数(推計)

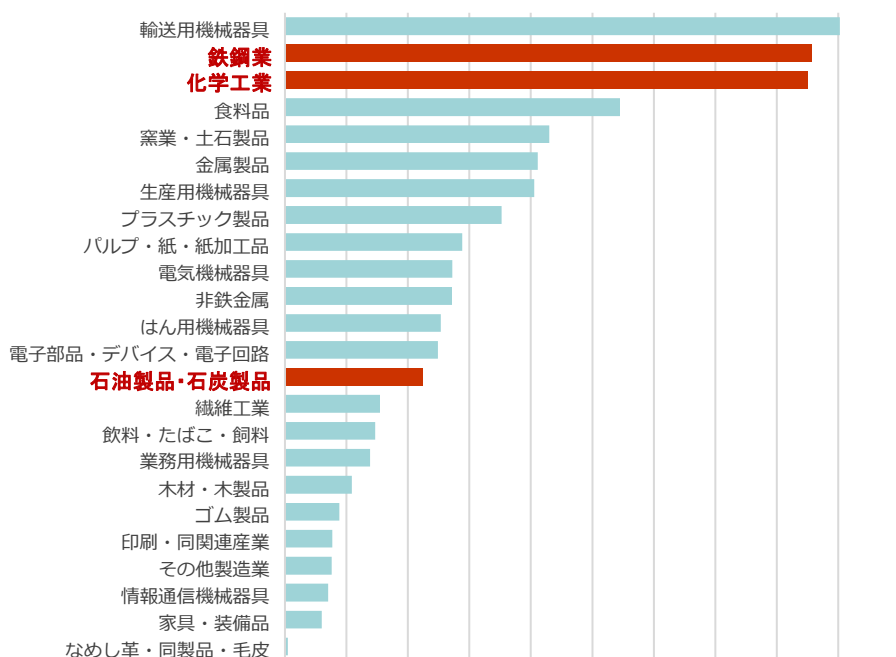


出典：社会資本整備審議会建築分科会アスベスト対策部会(第6回)

土壌汚染対策工事

当社が解体するプラントは対象敷地面積が広大であり、土壌汚染に対し適切な処理が求められております。今後設備の更新・廃止措置に伴う同法対策工事が多く発生するものと考えています。

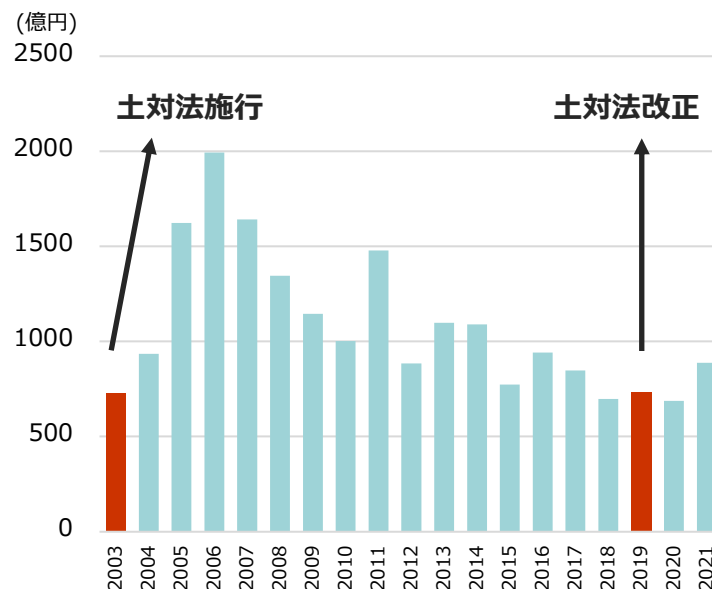
産業別事業所敷地面積比較



出典：経済産業省 工業統計調査 産業別統計表 (2020)

土壌汚染の調査・対策に関する受注高推移

土対法施行以降、市場規模は底堅く推移



出典：(社) 土壌環境センター
「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果 (令和3年度)

※土壌汚染とは、土壌が有害物質（重金属、揮発性有機化合物、薬品および油等）に汚染されることです。使用を廃止した有害物質使用特定施設に係る工場等の土地所有者は、指定機関に調査させ、土壌汚染の無害化が義務付けられています。

拠点の充実

営業拠点の拡充により、ストック型（顧客からの継続的な受注案件、同一構内常駐工事）の受注獲得を目指すため、2024年1月期は倉敷事務所を新設しました。

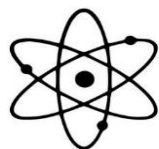


協業先企業との連携強化

◎ 株式会社 日立プラントコンストラクション

- ・原子力発電設備（廃止措置・改修他）の営業/現場管理/工事
- ・大型バンドソー等の工事技術による解体作業
- ・放射線管理

※株式会社日立プラントコンストラクションとは2018年7月6日に業務提携を発表しております。



廃止措置関連
ビジネス



BESTERRA

プラント解体技術のプラットフォーム

当社がプラットフォームとなり、各社が互いの強みを活かした提携を進めることで、廃止措置関連ビジネスのための仕組みを作ります。

第一カッター興業株式会社

- ・ダイヤモンド、ウォータージェット工法技術提供
- ・高い工事施工品質

他提携先



REVER

- ・マテリアルリサイクル（静脈）メジャー
- ・産業廃棄物処理

※第一カッター興業株式会社とは2018年9月7日に、リバーホールディングス株式会社とは2019年9月3日に、業務提携を発表しております。



BESTERRA

Copyright © BESTERRA CO., LTD All rights reserved.

オダコーポレーション(株)の子会社化について

オダコーポレーション(株)と(株)TOKENは、岡山県倉敷市を拠点とし、各種プラントのメンテナンス工事と躯体工事を主力事業としております。互いの事業リソースを組み合わせることで、両社の発展並びに企業価値向上を目指します。



- ・ 定期点検修理工事
- ・ 静機械の開放、点検、整備
- ・ 機器の据付、撤去、解体工事

- ・ 施工管理者の派遣
- ・ 多能工教育

- ・ 建設事業
- ・ ビル、マンション大規模修繕事業
- ・ ユニットハウスリース、
運送事業

プラント

人材

その他

- ・ 転倒工法等の特許解体工法
- ・ 無火気工法等のノウハウ
- ・ 各種プラント解体実績

- ・ 設計、IT技術者、施工管理
等の派遣実績

- ・ アスベスト対策工事
- ・ 土壌汚染対策工事
- ・ 3Dレーザー計測、モデリング
- ・ クレーン計測ロボット、AUSE

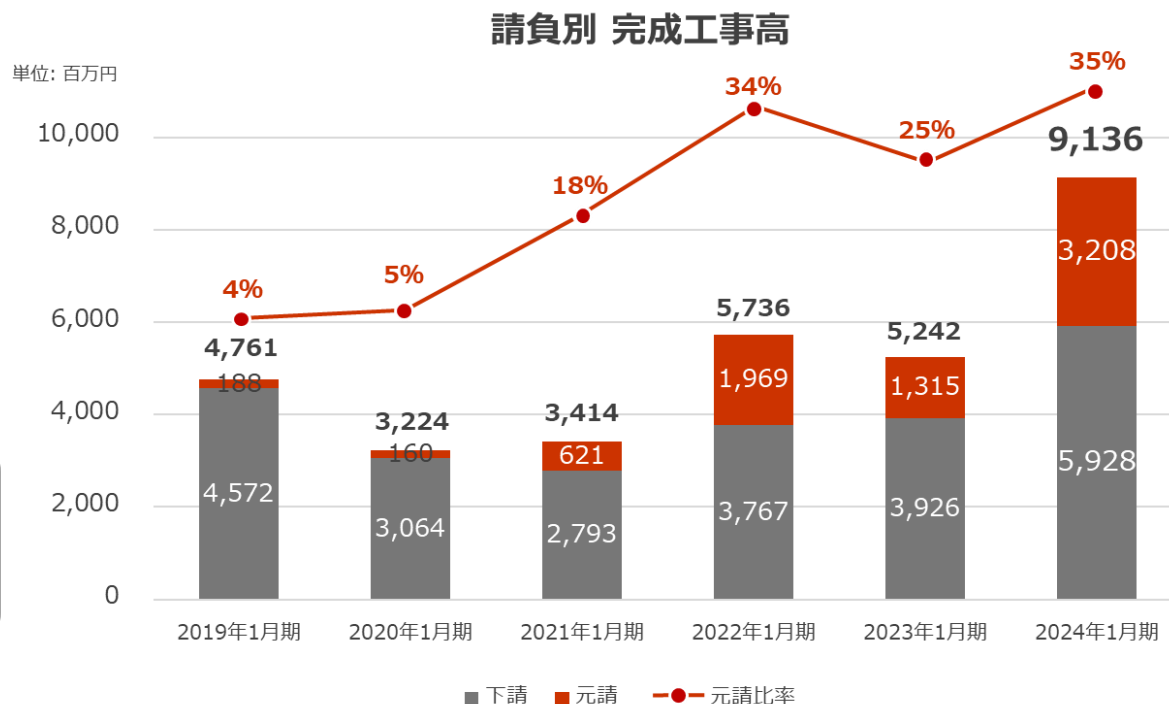
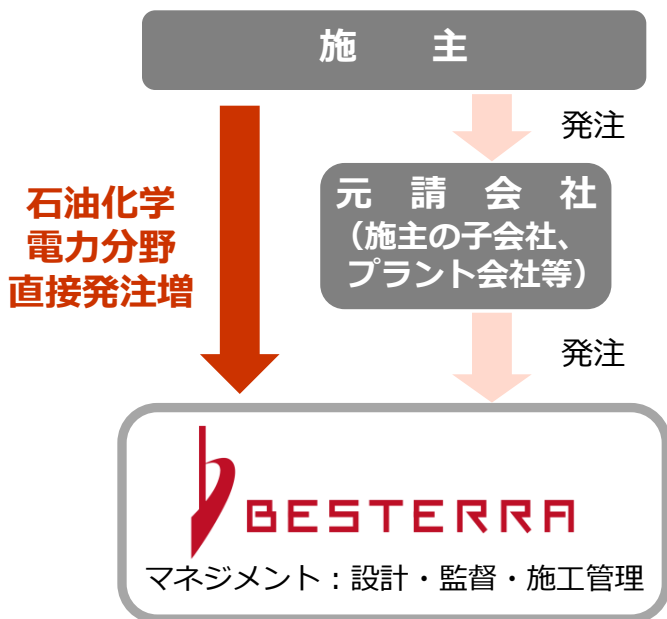
サービス拡充による受注規模の拡大、
オダコーポレーション(株)の営業網の取り込み／拡充・強化

元請案件の受注拡大

解体需要の増加と新規営業活動への注力により、元請工事の割合が増えています。新規顧客の場合は、営業施策上の理由により、利益率が低くなることもありますが、将来の成長に向けて今後も元請工事を積極的に受注してまいります。

元請工事を増やすための体制

現在、施主からの直接受注の割合は約30%です。当社は顧客の工事計画に基づいた計画を提案する立場にあるため、元請工事の施工体制に関する知見がございますが、更なる体制強化のため、資格取得制度の推進、営業サポート人員の増員、人事制度改革を実施してまいります。



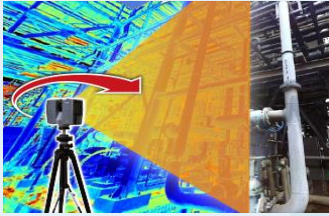


② DXプラントソリューション

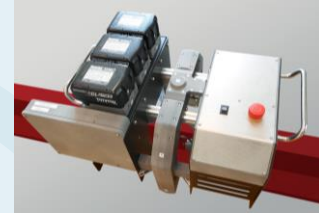
DXプラントソリューション

グループ会社の3Dビジュアル(株)、(株)ヒロ・エンジニアリングを中心に独自のノウハウ×最新技術で新しいサービスを創造し、DX技術を活かしたソリューションを提供します。

3D計測・点群データ化



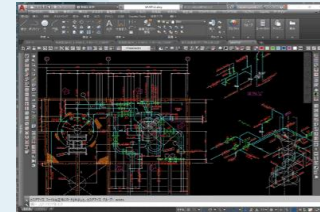
ロボット開発



3Dモデリング



ソフトウェア開発



遠隔・無人化施工



IT技術者育成派遣



3D計測、モデリング(設計・施工業務の変革)

建設時(30年以上前)の紙データを最新鋭の3Dデータに変換することにより、工程が「見える化」された解体工事を提供してまいります。

1. 3D計測/点群データ化

3D計測



現地にて3Dレーザー計測を行い、点群データを作成します。

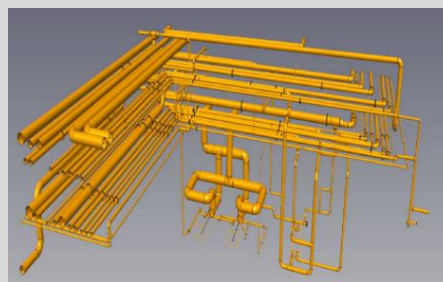
点群データ化

複数箇所から計測した点群データを合成し、ノイズを除去した使いやすいデータにします。



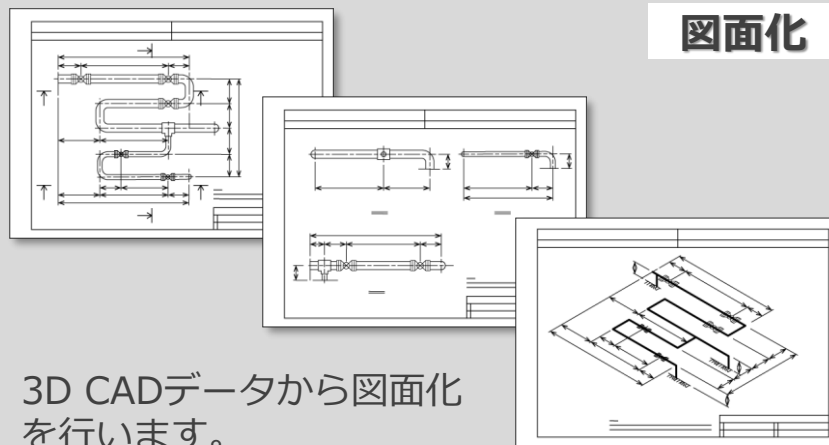
2. モデリング/図面化

モデリング



点群データをもとに点群ソフトウェアや3D CADで3Dモデル化を行います。

図面化



3D CADデータから図面化を行います。

遠隔・無人化施工

当社独自の解体技術とロボットの制御技術を組み合わせ、人とロボットの協働施工を建設現場へ導入することを目指します。



環境データ作成

3D計測・データ作成



ロボット、ICT重機による施工

解体・遠隔操作
(アタッチメント)

除染、ガス溶断、はつり
真空バキューム、搬送

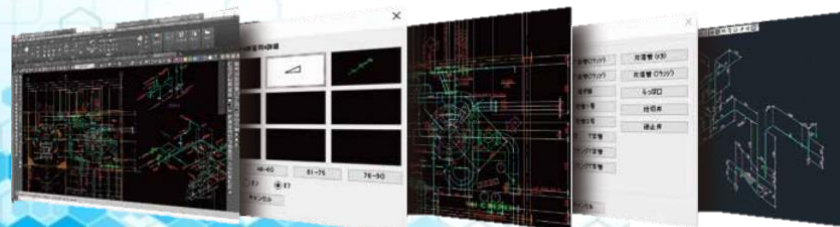
リアルタイムデータのフィードバック

配管・プラント設計システム AUSE/V3の拡販

AUTODESK®が提供するAutoCADのアドオンソフト「AUSE(アウゼ)」の更なる機能開発・拡販を行います。

AutoCAD User's System for Engineering

AUSE / V3



サブスクリプションモデルにより拡販

 **AUTODESK**
AutoCAD

- 全世界で6億8000万人のユーザー数
- CADソフトの中で最大のコミュニティ

発展するソフトウェア
AUSEの**更なる機能**
改修を行います。

AUTODESK®の提供
する**PLANT 3D**と連携
強化を行います。

変換ツール機能を
開発・搭載し、
他社ソフトウェアとの
互換性強化を実現
します。

クレーンレール検査ロボット(検査手法の変革)

プラント・工場設備に設置され重量物や部品の運搬等に用いられる天井クレーンの定期的な検査を効率的に行うため、クレーンレール上を自走し検査を行うロボットを(株)イクシスと共同開発しました。



クレーンレール検査の重要性

市場規模

約300億円
(自社試算)

天井クレーンは、経年劣化等により歪みが発生し、放置すれば重大な事故につながります。そのため、労働安全衛生法のクレーン等安全規則は、クレーン設置企業に年1回および1ヶ月に1回の自主検査を義務付けております。

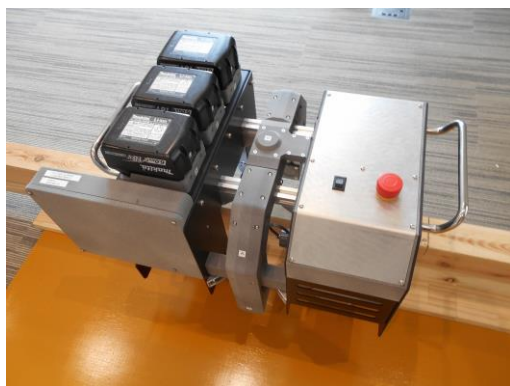
導入のメリット

検査 ロボット

- ・作業員が事故に遭う危険が少ない
- ・常に正確かつ精密なデータを取得
- ・検査は短時間であり、空き時間に点検可能

従来の 検査方法

- ・作業員が天井に上るため、事故の危険あり
- ・目視での確認のため、ムラが生じる
- ・工場の稼働を止めるため、機会損失が発生



クレーンレール測定ロボット
「診レール」

(株)クラッソーネとの資本業務提携

解体工事のプラットフォームを運営する株式会社クラッソーネと、解体DX技術に関する資本業務提携契約を締結しました。互いのノウハウを組み合わせることで、今後増加が予測される解体ビジネスにDX化をもたらし、両社の事業拡大を目指します。



IT技術、ノウハウ

デジタルプラットフォーム運営



独自の解体工法、ノウハウ

品質管理、信用力

需要拡大が予測される解体事業へのDX化促進
優位性の確立
環境貢献の高い脱炭素解体の提供

商 号	株式会社クラッソーネ
事 業 内 容	解体工事のプラットフォーム運営
所 在 地	愛知県名古屋市中村区名駅五丁目7番30号
資 本 金	100,000,000円
代 表 取 締 役	川口 哲平
設 立 年 月 日	2011年4月1日

■ 第三者割当増資について

本業務提携に伴い、クラッソーネ社の
C種優先株式666,666株を取得

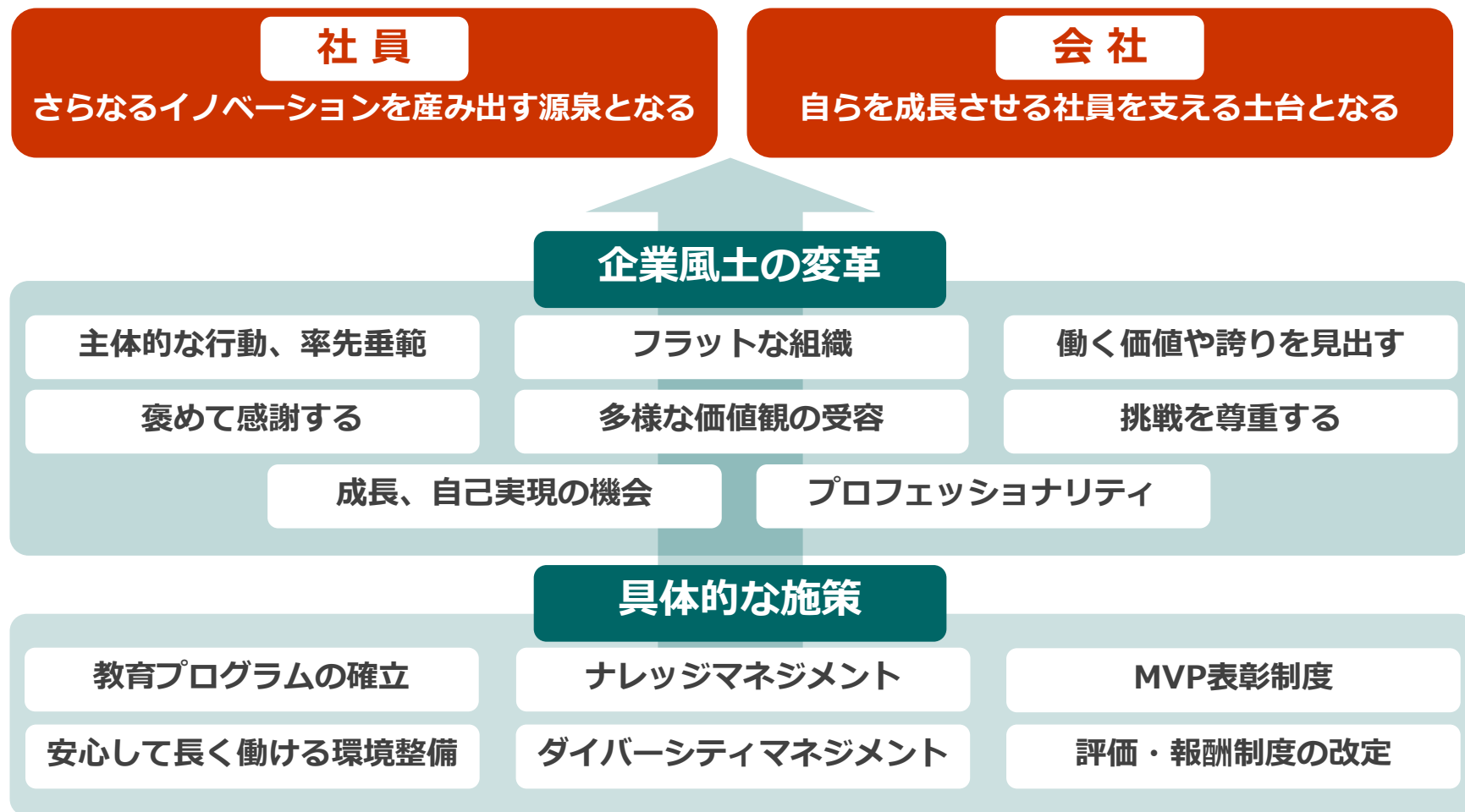
(・ 発行済株式総数に対する所有割合12.50%)
(・ 取得価額499,999,500円)



③ 人事戦略

HRトランスフォーメーション

従業員エンゲージメントの高い企業風土への変革により、さらなるイノベーションを生みだします。



教育プログラムの確立

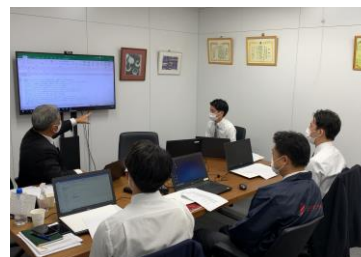
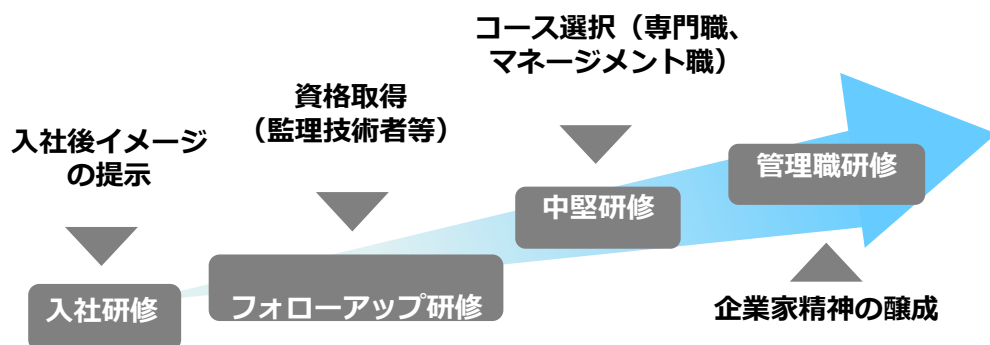
経験豊富な技術者より経験の浅い技術者へ技術継承を図るための制度として、「教育プログラム」を確立します。

「高度解体技術者 教育プログラム」

- ・入社研修、OJT研修、フォローアップ研修の見直し
- ・資格取得推進制度の拡充
- ・工事専門職コース、マネジメント職コースの導入
- ・マネジメント研修、リーダーシップ研修の拡充

個人の働き方を重視した
人事制度
を策定、運用

高度解体技術者 教育プログラム

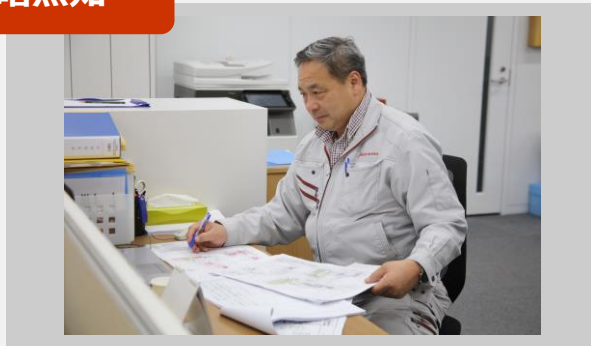


ナレッジマネジメント

社内に偏在する技術・知識を組織の知識として可視化し、効率的に活用することで、情報の非対称性を解消し、組織の成長を促します。

暗黙知

個人の経験や知識



情報の共有



コミュニケーションツールの活用



情報の有効利用



- ・ データベースの作成
- ・ 教育研修への活用

形式知

共有された情報



- ・ 事例の資料への落とし込み
- ・ 特許の取得



表彰制度の導入

定期的な表彰制度（月間MVP表彰等）を導入し、主体的に行動する人を褒めて感謝する企業風土を強化します。

表彰対象	頻度	対象者	基準
全社員	毎月 + 年1回	各部署1名（人数の多い部署は数名） + 全社数チーム	企業風土を体現した者 + 優秀な実績を残した者

表彰の効果（社員）

- ・働く価値や誇りを見出す
- ・成長、自己実現の機会
- ・主体的な行動
- ・高い目標に挑戦する
- ・イノベーションの創出



表彰の効果（会社）

- ・従業員エンゲージメントの向上
- ・フラットな組織への変革
- ・労務リスクの低減
- ・理想的な人物像の周知
- ・収益力の向上

安心して長く働ける環境整備

日本最高水準の 所得補償保険

(所得補償保険)

社員が傷病により長期間働けない
ときの収入減少を補うための、
会社全額負担による保険です。
月額報酬の50%が**定年時
(60歳)**まで補償されます。

退職金制度

(退職金制度)

社員が定年まで長く働けるよう、
退職金制度を整えております。
退職後も社員が充実した生活を送れるよう、制度を継続してまいります。

安心して長く 働ける環境整備

持株会への手厚い助成

(従業員持株会)

社員の資産形成を促進するため、
積立て方式により自社株式を保有する従業員持株会を設置し、入会者が会社から得られる**奨励金**(自社株式購入の助成)は**積立額の15%**助成となっております。

特別な有給休暇

(保存年次有給休暇)

有給休暇の一般的な最大保有日数は、労働基準法では40日ですが、当社では傷病により療養する場合に備え**80日まで**の有給を保有できる制度です。

本資料についてのご留意事項

- 本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載されている将来の予測等は現時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因を受けます。
- 本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願いいたします。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。

ベステラ株式会社

